

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA BUSINESS NEWS

No.94

2012年11月26日発行

T O P I C S

日本とロシア極東地域との地方企業間ビジネスの促進に向けて
～ロシア極東ビジネス視察団の記録～ 01

S E R I E S

ロシア極東・日本センター通信(第8回) 10

在日外国人企業に聞くー新潟編⑧ 14

海外ビジネス情報 15

列島ビジネス前線 19

セミナー報告 25

ERINA日誌 35

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆日本とロシア極東地域との地方企業間ビジネスの促進に向けて

～ロシア極東ビジネス視察団の記録～◆

ERINA 副所長 杉本侃

前書き（ロシア極東の重要性）

ERINA は、日本とロシア極東地域との企業間交流や貿易・経済関係の深化・拡大を図るため、ロシア側カウンターパートと共同で「日ロ地域間ビジネス推進協議会」を立ち上げ、このほど、極東ビジネス研究会（事務局：ERINA）の協力を得て極東に視察団（団長：中山輝也同研究会会長）を派遣しました。

ロシアは我が国にとって政治上も経済上も極めて重要な位置付けにあり、日本と指呼の間にある極東地域は、中でも特別な意味を持っています。

その様な現状を踏まえ、また、我が国が世界、とりわけアジアにおいて置かれている立場を考慮すると、日ロ両国は睨み合っただけで、幅広い協力に向けた戦略的パートナーシップを結ぶ時が遠からず来ます¹。経済関係の緊密化を先行させることで、各般にわたる関係の好転をもたらすことも可能ではないでしょうか。

ERINA はこの様な視点の下、極東との経済関係を発展させることが、日ロ双方の利益に適うと考えています。

以下は、10月31日から11月7日に掛けてウラジオストク市とハバロフスク市を訪れた極東ビジネス視察団に参加した筆者の非公式記録です。

1. 両国が抱える政治問題は、いずれか（非のある方）が公正な立場に戻る軌道修正を図るか、あるいは、いずれの主張も妥当なのであれば妥協の道を模索するのだと思います。他国が干渉しているのであれば、日ロ協力がその国をも利する解決策を考案することで妨害が緩和され、正常な二国間関係に近付けるではないでしょうか。政治関係が正常化すれば、他の関係にも良い影響が出ることは間違いありません。経済関係においても、これまでより遥かに緊密な関係の構築が模索されることとなります。

1. 「日ロ地域間ビジネス交流推進協議会」について：調査団派遣の経緯に代えて

当記録の導入として、ERINA が新潟県庁や経済団体・企業などの協力、ならびに、外務省など政府関係機関などの協力を得て取組んでいる地方企業同士のビジネス交流の推進について、これまでの日ロ間の動きや見通しを紹介します。

（1）「協議会」の設立

ERINA は、2010年末から翌11年3月に掛けて、ロシア極東地域とのビジネスに対する関心やそれを進める上での課題ならびに要望について、出捐地方自治体の企業を中心に、アンケート調査を実施しました。

その結果、ロシアとのビジネスに対する関心が示された一方で、情報面や実務面で支援してくれる組織の必要性が指摘されました。

そこで、日ロ双方の関係者と協議し、日本およびロシア極東の地方企業間のビジネスの活性化の支援を目的とする「協議会」を日ロ合同で設置することとなりました。

- (2)「協議会」の機能について
- ① 企業のニーズの把握ならびにそれへの対応、
 - ② 情報（一般情報、経済・法税制度情報、企業情報他）の収集および受発信、
 - ③ コンサルティングおよびビジネスマッチング（企業紹介・斡旋他）、
 - ④ 紛争処理のアドバイス他。
- （注）貿易実務支援については、商社などを紹介
- (3)「協議会」の活動
- ① 個別企業のニーズへの対応、
 - ② 企業がコンソーシアムで実施する事業の発掘・実現への支援、
 - ③ 大型案件への参加可能性の探求、
 - ④ 事業推進を側面的に支援する活動（ビザ簡素化、航空路開設他）。

2. ロシア極東ビジネス視察団

上述した日ロ地域間ビジネス推進協議会の事業の一環として、前述の通り、極東ビジネス研究会と共に、ロシア極東に調査団を派遣しました。

主催はERINAで、極東のビジネス界との意見交換、ビジネス事情の調査、現地事情の視察、現地進出日本企業との懇談などを主な目的とし、ウラジオストクとハバロフスクの2都市を訪問しました。APEC開催後のウラジオストクの現状や将来構想を知ること、目的の一つでした。

なお、11月3日（土）～5日（月）は、ロシアでは「国民統一の日」を含む3連休であったにも拘らず、日ロ双方の関係者の努力と協力により、充実した日程を組むことが出来ました。

《A》ウラジオストクにおける 会談・訪問他

(1) 沿海地方行政関係者との 懇談

☆懇談骨子

- ・ 沿海地方のガス化計画の進捗状況や風力発電に関する情報を得た。火力発電所の燃料が石炭からガスに転換されつつあること、ルースキー島ではガスのコジェネレーション施設が操業していること、ポポフ島での風力発電計画があること、また太陽光発電についても検討していることなどの説明を受けた。資金面で頓挫しているプロジェクトもある。
- ・ 新潟の風力発電企業からの提案について、具体的な関心が示された。協力に向けた関係の構築が期待される。
- ・ 11月22日～23日に新潟で開催される第5回日露エネルギー・環境対話の案内状を手渡し、参加を呼び掛けた。

☆感想

- ・ 我々の代表団と行政府との会談と同じ時間帯で知事の下で重要な会議が開催され、日本側との会談に予定していた行政側からの出席者は限定的であった。
- ・ 知事交代が続き、また、予算の2割カットが打ち出されたことなどの影響かも知れないが、行政機能は混乱の極みにある感触を受けた。当方の関心事項に対する回答の用意がほとんど出来ていなかった上、担当者が出席していない問題については、改めて質問状を送るようにとの要請があったが、沿海地方行政政府側の要請に

より日本側が質問状などを作成した事前の準備が全く役に立たなかった感があった。

- ・ ごみ処理問題については、沿海地方側はこれまでの経緯を全く把握していなかったし、金融や医療についても、全く回答を得ることが出来ず、残念な会合となった。都市開発関係者も参加していなかった。

(2) 地元企業・経済界との 懇談

- ・ 商工会議所は、極東ではハバロフスク、ユジノサハンリンスク、カムチャツカ、ウラジオストクなどに支部がある。ウラジオストク支部は会員 250 社だが、組織的には全ロシアの会員を対象に出来る。
- ・ 日本企業の活動が活発になりつつある。造船・水産・資源開発・交通インフラストラクチャー・観光・木材加工などで協力が進みつつある。
- ・ 沿海地方との関係では、鳥取や秋田のアプローチが積極的である。但し、具体的なプロジェクトはまだ少ない。最近、島根県と松江市の代表団が来訪した。北海道や太平洋側企業との関係も出来つつある。
- ・ 産業商務省では、地域間協力のポテンシャルは高いが生かされていないと見ている。日本企業は、ロシアとのビジネスに関する知識が薄い。法令や貿易管理・関税などのコンサルティングが必要。見本市への参加も検討に値する。なお、日ロ地域間ビジネス推進協議会の沿海地方代表（コアメンバー）は産業商務省の沿海地方代表が務めており、沿海地方に係る事柄は、直接連絡するよう要請があった。
- ・ Opora Rossii（ロシア中小企業家連盟）は全国に 83 支部があり、日本との関係は①全国レベルと②地方レベルの 2 つで進めている。日本では、日本貿易振興機構（JETRO）、商工会議所、ロシア NIS 貿易会（ROTOBO）、ならびに、駐日ロシア通商代表部などを通じて交流を進めている。
- ・ 地域間交流は重要と認識しており、今後とも重視して行く。日本企業には、ロシアに対する情報や知識が不足している。双方のコミュニケーションが重要。Opora Rossii は 2013 年 2 月に、東京でフォーラムを開催する予定（JETRO や通商代表部が協力）。ロジスティクス、農業、林業、建設などが主なテーマ。
- ・ 11 月 28 日にウラジオストクで野村総研がセミナーを開く。大豆、サイロ、耕運機、イチゴ栽培などについて話し合う。
- ・ 電力関係者から、大型案件で日本と話し合いを行っているが、失敗したケースは火力発電の廃棄物処理事業で、中国が成約したことが紹介された。
- ・ 通関専門企業から、日本が主なパートナーであり、1993 年から日通と協力している、石炭の輸送、コジェネ設備、橋のケーブルなどもやったし、日本のポテンシャルは大きい旨の発言があった。日本は投資に関心があるが、通関制度を良く知らないことがボトルネックになっている。不透明で矛盾も多いので、経験のある業者と組むことが必要とのこと。

(3) 日本総領事館訪問

(政治情勢に関する詳細な資料を基に説明を受けた。経済および日本との関係に係る説明については以下の通り)

- ・ ロシア政府の極東重視政策は不変だが、重点地域や具体的プロジェクトは不明。
- ・ APEC で大きな投資が行われたが、地場産業が伸びる素地は見られない。沿海地方では、農業、造船、国境貿易に関心を持っている。
- ・ 日本との関係では、鳥取が積極的。フェリーについても関連市町村と共に巨額を出資し、野菜や果物などを週1便就航している。
- ・ 他県との比較を数字で表現すると、鳥取 100 に対して、島根 70~80、山形・富山・秋田・新潟は 30~40 と言ったところ。北海道も頑張っており、Sber 銀行と北海道銀行が協力関係にある。
- ・ 日本は幾つもの県が地元企業の進出を試みているが、市場が小さいので、商品がバッティングしないよう棲み分けが重要。米や酒をこっちが美味しいと言ったところで、こちらでは通用しないし、競争力を失うだけ。難しいが各県同士の情報交換と連携が不可欠。
- ・ 医療交流については、韓国とシンガポールが強い。鳥取もやり始めているが、日本への医療ビザ申請は少ない。

(4) 現地進出日本企業との懇談 (出席5社5名)

(各参加者から、業務内容や現地事情を聞いた)

- ・ 汚職などの問題はあるものの、通関、殊に食品の通関は楽になったし、事業の利益率は高いなどの利点がある。
- ・ 公共事業への参加について、特別の技術が無くても出来る仕事が多いようで、韓国勢は裏金などの不正で受注しているとの噂があり、また、賄賂や二重帳簿などが日常化しているとも言われている。
- ・ 公共事業については、支払が遅れることが多いようなので、注意を要する。
- ・ APEC 後の公共事業については、回復が遅れているが、今のところ影響は無い。
- ・ 日本の技術に対するニーズは高い。

(5) 極東連邦大学極東石油ガス研究所におけるプレゼンテーション

(注：この研究所と ERINA は6年前に新エネルギー・環境分野における情報交換の協力協定を締結した)

- ・ 日本側から風力・太陽光発電技術を紹介し、ロシア側から太陽光発電他再生可能エネルギーおよびソーラーパネル住宅プランが紹介された。
- ・ 沿海地方は年間日照時間が 2,000 時間に及ぶので、太陽光利用に適している。ルースキー島で利用されているコジェネにも関心が高い。
- ・ 連邦大学内に、風力発電設備やその他の省エネ技術関連のエネルギー関連施設を共同で建設する構想があり今後、検討予定。

(6) 建設関連企業との懇談会 (沿海地方で認可されている3組合の一つと懇談)

- ・ 組合は、富裕層向け高級住宅を販売している。
- ・ 住宅に装備するソーラーパネルに関心があり、関係者が訪日して協議をしたい意向あり。

- (7) Sollers (ソラーズ*) 物産との会合 (注: ロシア語読みではソレルス)
- ・ Sollers 社 (ロシア第2の自動車会社) およびトヨタのウラジオストクでの事業について説明を受けた。
 - ・ Sollers 物産に対するトヨタの関与は出資ではなく、委託生産。
 - ・ 産業組立制度 (自動車製造業に対する優遇措置) との関連では、30 カ月までは SKD、それ以降は、徐々に現地化を進め、8年で CKD (ローカルコンテンツ) は 30%になる。
 - ・ 生産の多くはモスクワなどのヨーロッパ部で販売される想定で、輸送費についてはロシア政府の優遇措置が講じられる。
 - ・ ロシア極東に進出している自動車外資は、双龍 (韓)、マツダ、トヨタのみ。
- (8) 新潟県関連商業施設「おもてなし館」(Elan 社経営)の視察
- ・ Elan 社は、自社で日本商品 (新潟県産のみならず) を開拓して輸入・販売を行っている。
 - ・ 新潟県産品については、始めたばかりであるが、マーケット調査や輸送費などで県の補助を受けて販売を始めた。実績が話せるほどの経験は無い。
 - ・ 当地では、日本商品に対する志向性が強いので、売れ行きに期待している。
- (9) 医療交流に関する打合せ
- (州政府との懇談に関係者が不参加であったため、別途会談した)
- ・ ウラジオストクにおける日ロ医療交流センターの設立については、可能なことから始めることとした。
 - ・ ロシアの医療専門家が来年早々に来新して打ち合わせる予定。
- (10) 極東連邦大学訪問
- ・ APEC の施設として利用された大学内の施設を視察。本館正面玄関、玄関ホール、記者会見会場などを視察した。
 - ・ 途中で、日本の女子学生の一団を見掛けた。20人ほどでアジア青年フォーラムに参加の由。新潟からも参加していた。
 - ・ 視察中に、V. Kuznetsov 初代沿海地方知事に偶然出会った。現職は極東連邦大学国際関係学部長。ERINA のカウンターパートになる可能性もあり得る。
- 《B》ハバロフスクにおける会談・訪問他
- (1) 大統領全権代表部との懇談 (ロシア側説明骨子)
- ・ APEC はロシアがアジア太平洋を重視している姿勢の表れ。大統領が出した課題は、欧州向けが5割以上を占める現状の貿易を、アジア太平洋圏を半分以上にすること。
 - ・ 極東の優先発展を具体化するため、極東開発省を新設、地域発展連邦プログラムも期間を2018年までに延長することが決まった。2020年までの国家プログラムの策定も進んでおり、これに規定される事業には連邦予算が付く。
 - ・ 極東ザバイカル基金の総額が5億ルーブルから150億ルーブルに増額されることが決まった。主な対象事業はインフラストラクチャー、エネルギーおよび社会事業である。
 - ・ 外国投資環境整備と人口流出防止が極東の2大課題。日本は隣国であり、長い経済関係があり、投資も沿海州で見本が示されており、協力のポテンシャルは高い。伝統的な林業・木材加工に加えて、石油ガス、航空機製造、造船などで話し合いたい。
 - ・ 航空機については、世界最高の部材を使うことで競争力を高めた

いので日本の協力をお願いします。

- ・ 日ロ地域間ビジネス推進協議会が設立されたことは喜ばしい。極東開発省とも協力関係を築くことが望ましい。

(日本側から、①訪問目的は具体的な協力案件探しおよび実現に向けた政府支援の要請、②日ロ共同で日ロ地域間ビジネス推進協議会を設立、活動に対する全権代表部の支援を要請、③木材加工・航空機製造・ガス化学などでの協力に対する政府支援の必要性を説明した)

(2) ハバロフスク地方行政 関係者との懇談

- ・ 観光協力について、ロシア側より、日本は良いパートナーであったし、地震の影響で減った日本の観光客も戻る気配が見えていること、障害は新潟直行便が無いことだが、新潟に極東観光センターを設立すれば極東全体の情報を伝えることが出来ることが指摘された。

(これに対して、日本側から、IFNAT=北東アジア国際観光フォーラムにおいてハバロフスクが極東全体の窓口になって欲しい旨を要請し了承を得たこと、新潟に極東の観光拠点をつくる構想が協議事項になっていること、日ロ双方で努力して様々なイベントを作れば観光客誘致は可能なことなどを説明、ロシア側の同意を得た)

- ・ 航空機部品ビジネスについて、これまで打ち合わせしてきた日本企業との具体的な協議の早期開始を希望していること、極東で設立予定の航空機・船舶建造クラスターにその日本企業に参加して欲しいことなどが表明された。
- ・ 建設やエネルギー部門における協力も活発に進めたいと希望しており、行政として全面的にサポートする。
- ・ ガス化学プロジェクトについて、ロシア政府としてはLNGプラントと石油化学工場の建設を最優先としており、他方、ガス化学については立地が議論されているものの、ハバロフスクが優位であることを強調している。原料ガスは、最近、Putin 大統領とGazprom社のMiller社長がChayandaガス田開発について年内に投資決定する方向で話しあった。製品輸出が建設の前提とされており、外国の資本・技術導入も前提となっている。
- ・ ハバロフスクでも風力発電の検討を行っており、工科大学と協力することを勧める。

(3) 地元企業・経済界との 懇談

- ・ 日本とのビジネス協力では、林業・木材加工、食品・日用品、インフラストラクチャーに関心がある。ただ、日本製品は円高のため競争力を失っている。
- ・ ロシアとしては、未加工品(水産物・木材・石油など)の輸出は好ましくないと考えている。
- ・ 外国貿易銀行と第四銀行との協力によってルーブル決済が可能になった。
- ・ ハバロフスク地方と日本との貿易高は、中国、韓国に次ぐ第3位で、全体の10%に満たない状況で残念だ。これを如何に伸ばすか考えたい。
- ・ インフラストラクチャー協力では、中露基金が良い例だが、日ロ

基金の設立は検討に値する。極東ザバイカル基金との協力も必要。

- ・ 建設分野では、建機の多くは日本製、耐震技術等日本に学ぶことは多い。共同で大型案件を作ることを提案する。
- ・ 地方議会同士の交流を深めたい（企業家でハバロフスク地方議員の発言）。
- ・ 韓国との間で国境協力センターを設置して交流しているが、省エネルギー等の問題も含め、日本との交流を深めたい。
- ・ 木材からペレットを作る技術も導入したい。
- ・ これまでの日本との経済交流はモスクワや東京との大都市間の貿易が中心であったが、地域間交流をもっと促進する必要がある、特にハバロフスクは歴史的にも関係が深く近距離にある新潟など環日本海圏にある地域との経済交流を促進しなければならない。
- ・ 日ロ地域間ビジネス推進協議会では、双方企業の分野別の具体的な関心事項を整理し、相手側に伝えることが必要。

（４）総領事館訪問

（詳細な資料に基づいて説明を受けた。経済問題や日ロ関係に関する主要事項は以下の通り）

- ・ ハバロフスク地方の月収はロシア平均より高いが、物価も高い。
- ・ 失業率もロシア平均より僅かに高い。
- ・ 貿易では、中国が全体の約４割を占め、日本は９％以下で、韓国に次ぐ３位。
- ・ 日本との人流では、2011年の来訪者は大きく減っていないものの、訪日者は前年比25%となった。
- ・ 日本との経済関係では、アムールスク市の単板工場、太平洋大学での人材育成ラボ、ガスタービンコジェネレーションのパイロットプラントなどがある。

（５）現地進出日本企業との懇談

- ・ 企業進出には、十分な検討が不可欠。調査に要する時間と費用は、必要経費と思うべき。
- ・ 建築・土木関連事業については、法律が複雑なことを理解することが大事。

（６）日本センター所長による現地事情説明

（詳細なデータによりハバロフスク地方全体の経済概況、日本企業の活動状況、ハバロフスク地方への経済進出における可能性と問題点について説明を受けた）

（７）新潟県関連商業施設「おもてなし館」の視察

（新潟県が2009年、ハバロフスク市の中心部の商業施設の一角に開設した県産品の展示・販売および観光紹介のコーナー。訪問当日は、漬物の試食会と折り紙の講習会が行われていた。

新潟県の広報の場として有意義な施設なので、より効果的な施設にすべく、展示の内容・品目や方法をさらに工夫してはどうかとの意見が団員から出された）

（８）医療交流に関する打合せ

- ・ 日本との医療交流については、行政関係者が他国と強い関係をもっていてやり難いが、日本との交流活性化に向けて努力する。
- ・ 日ロ医療交流センター開設に向け、共同で作業を進めることが確認された。

(9) 木材加工プロジェクトに関する打合せ（ハバロフスク州森林資源省との打合せ）

- ・ 木材加工技術者養成センター設立および製品引き取りについて協議した。
- ・ 森林資源省は、その実現に全面的に協力する。
（全権代表部から、ハバロフスク地方政府、太平洋大学および経済団体の三者協力が望ましいこと、資金については極東ザバイカル基金が拠出することも検討出来るのではないかと指摘あり）

《C》日ロ地域間ビジネス推進協議会の事務局会議

- ・ 「協議会」が2012年9月1日に活動を開始したことを確認。
- ・ 「協議会」の当面の事業活動について合意（日ロ双方の企業の関心事項の把握、相互通知および対応の進め方他）。
- ・ 協議会の次回事務局会議を2013年3月18日（月）・19日（火）に新潟で開催する。
- ・ 2013年に、ロシア側協議会代表団が来日する。
- ・ 日ロ双方の協議会組織の強化・拡大に向けた措置を採る。
- ・ 「協議会」の対象地域の拡大に関する考え方を調整する。
- ・ 地方企業が参入出来る共同プロジェクトを検討する。

《参考資料》 「日ロ関係とロシアの東進政策」

ERINAがロシアの極東地域が日本にとって重要であると見做している理由を、日ロ関係の現状や見通し、ならびに、ロシアの政策を基に概観することで、今回の使節団派遣に到った背景をご理解戴きたいと希望しています。

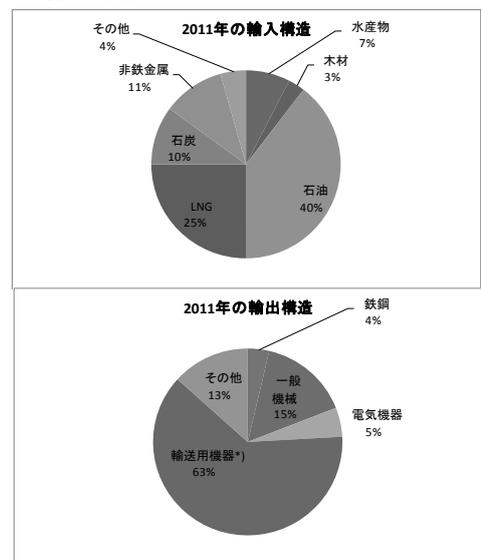
(1) 日ロ経済関係の現況

ロシアは、日本に対する石油・天然ガスを中心とするエネルギー資源、木材、ならびに、カニや鮭鱒などの水産物の主たる供給国ですので（図に見る如く、2011年では輸入の96%が資源関連）、我が国の経済活動や生活に不可欠な存在ですし、その立場は将来的にも大きく変わることはないでしょう。ロシアは日本にとって自動車の主たる輸出先の一つですが、自動車以外の機械・設備や鉄鋼製品、ハイテク製品などの有望な輸出市場にもなり得ます。

「資源大国ロシア」と「ものづくり立国日本」は、将来にわたって緊密な補完関係に基づいた経済関係が持続していくことになると考えて間違いありません。

日ロ貿易は21世紀に入ってから急増し、2008年のリーマンショックによる一時的な停滞を乗り越え、2011年には過去最高の300億ドルを超えました。他方、地方企業の対ロ貿易は激減したままで回復が遅れていますが、双方企業の関心が高まりつつありますので、拡大を志向する取組みが不可欠です。

我が国の対ロ投資については、そのほとんどがサハリンの海洋石油



ガス開発に向けられ、他の極東地域では日本からの資本協力を待ち望んでいます。

(2) ロシアのアジア太平洋経済政策

ロシアは近年東部志向政策を敷いており、その実現に当たって日本の協力が必要とされています。The Eastern vector と英訳される政策で、日本語では「東進（東漸）²政策」と呼ぶのが適切でしょう。その背景は多種多様ですが、大きな目的の一つは、自由主義経済が導入されたことで疲弊した極東の発展を図ること、また、発展著しいアジア諸国との協力を推進することにあります。

ロシアは資源依存からの脱却が政策の基本とされ、極東においてもイノベーションと構造改革が使命とされています。極東開発の上で、ロシアは日本の資本・技術・経営ノウハウなどでの協力を大きな期待を掛けていますので、貧困化に喘ぎアジアにおいて孤立の淵に立たされている日本のプレゼンスを回復する千載一遇のチャンスでもあります。

2. ここで言う「東」は、ロシア国内の東部諸地域とアジア太平洋地域の双方を指す。

(3) 極東重視に向けた考え方

そこで、私は、日本はロシアとの関係を重視することが必要であり、その場合、日本に近いロシア極東に傾注することが日本にとって最も効果的だと思い、あらゆる機会を捉えて、そのような提言を行っています。

協力の対象を極東に絞る理由は、欧米諸国はヨーロッパ部に重点を置いていて、極東には目が向き難いことにもあり、また、かつて、極東には日本の家電製品が溢れていたのですが、今や韓国製に圧倒され、存在感では中国にも劣るのが現実です。他方、同地には、日本との関係強化を望む声は根強く、日本に対する期待にはまだ大きいものがあり、我が国がプレゼンスを高めることで、日口関係全般に良い雰囲気をもたらすことにも繋がると思います。

以上のような視点から、極東における日口経済関係の緊密化を図る努力が不可欠であり、以下の政策を実現することが適切だと思います。

- ・ 日本企業の極東進出を奨励する措置：日本企業がロシア極東で実施する事業に対する投融資制度の設置。ロシア直接投資ファンドや極東ザバイカル開発基金」などの協力を得て日本ファンドを立ち上げ、同時に日本企業の事業に対して日口両国政府が優遇措置（リスクや金利の極小化など）を講じること、
- ・ 極東地域との人的交流の拡大：ロシア極東開発省や構想される極東東部シベリア公社などの主要政府機関との連携を強化すること。例えば、日本政府のアドバイザーグループを派遣するなど、ロシアとのパイプを太く強くすることで、政府レベルの関係強化、延いては、企業レベルの関係強化を図ること、
- ・ 日口政府間貿易経済委員会の極東分科会を復活させること、
- ・ 日口地域間ビジネス交流を推進・拡大すること。

◆ロシア極東・日本センター通信（第8回）◆

ハバロフスクー大ウスリー島ー撫遠（Fuyuan）

ハバロフスク日本センター所長 山本博志

1969年3月のダマンスキー島（中国名・珍宝島）における中露武力衝突から約30年間、ハバロフスクでは国境の町としてピリピリとした緊張感を常に感じたことを記憶している。2000年以降のハバロフスクは、落ち着いた雰囲気をかもし出す住みやすい街となった。そのまちづくりには行政の努力が素直に感じられる。中国との関係は2004年10月に中露首脳間で国境協定が合意され、その後の両国議会の批准を待って、2008年7月に国境の正式確定を見た。通商面での発展は目覚ましいものがある。領土交渉では強硬な姿勢で臨むロシア政府が、中国との国境交渉では大幅譲歩したとしか思えず、奇異な感じがした。

この中国への“配慮”が現在、様々な問題・波乱を生み出す要素になるやもしれず、注目している。

国境確定後、大ウスリー島のほぼ西半分が中国領となった。ロシア領として残った東半分174平方キロメートルは、ほとんど開発もされないまま、住民500人弱の生活が現在も続いている。ハバロフスクから直線距離で60キロメートルのアムール川上流に中国の町・撫遠がある。この撫遠とハバロフスクとを夏場、水中翼船が1時間20分で行き来している。中露の小規模な国境貿易は、この撫遠とハバロフスクが担っていると言える。しかし国境線が川であるため、人の、また商品の流れはスムーズではない。

大ウスリー島の中露新国境線



（出所）ハバロフスク地方政府

中国とロシアを貿易の視点から見ると、ほぼ完璧な補完関係にある。それは、①隣国同士、②中国からの輸出は、ロシア側が望む野菜・果物など生鮮食料品、加工食品、繊維製品を含む軽工業品、③ロシアからの輸出は、中国が欲しがるとお互いに売りたいもの、買いたいものを両国が持っていることである。

物の流れを大きくしようと考えると、道路整備、すなわち川には橋

を、空には空港建設を、と考えるのは当然である。中国北端に位置する黒龍江省は、撫遠を本土側ベースキャンプとし、大ウスリー島西部を経済特区・自由貿易地区として、ロシア人のビザなし受入れを準備している。また中国産品のハバロフスク進出、そしてロシアの他都市への更なる展開を図るべく着実に手を打っており、そのテンポが落ちる様子は全く無い。加えて、両国とも大ウスリー島を観光地として大規模開発することでは一致している。

現在、中国とロシアが何をしているかを以下に記す。

1. 新区画“太陽広場”の出現



(出所) Aleonkin.livejournal.com

中国は、大ウスリー島西部中国領の対岸に“太陽広場”と命名した新区画を設け、1島2国家の観光都市への橋頭堡として2012年夏にはインフラを整備し、中国人観光客の受入れを開始した。常設斜張橋の完成を待って中露国境の鉄条網の傍まで開放し、観光客誘致を図っている。

一方、ロシア側は2015年を目標に観光地としての整備を計画（現在は無医村地区で、川の護岸工事を含め、多くのインフラ整備が求められる）。但し、具体的な行動はほとんど見られない。

2. 常設斜張橋の建設



(出所) Mir-mega.com

2010年6月、中国は常設斜張橋の建設を開始し、2012年10月に完成した。橋は長さ1,600メートル、幅26メートル、4車線となっている。この橋から本土の小村・烏蘇（ウス）まで6.4キロメートルの新しい道路でつながっている。ウスは中国の最東端に位置し、一番早く日の出が見える町として売り出し中。

一方、ロシア側は長さ750メートル、水面からの高さ13メートル、2車線の鉄筋コンクリート製の常設橋の建設を2011年10月に開始し、現在、杭打ち作業が進行中。完成は2014年の予定。

3. 鉄道建設

中露国境から12キロメートル、中国最東端の駅として撫遠鉄道「撫遠駅」が2012年8月に完成した。撫遠鉄道は黒龍江省同江市前進駅から東の撫遠県に至る全長170キロメートルの鉄道で、年間輸送量は1,500万トン。中露国境貿易としては、輸出入総額20億ドル、通過貨物量300万トン、通過旅客数100万人を期待している（人民日報8月22日）。

一方、ロシア側、すなわちハバロフスク鉄道駅を含めた周辺のインフラ整備や、輸送能力向上のための措置は見られない。

4. 撫遠空港建設

2010年6月に着工し、2013年6月に開港予定。滑走路は長さ2,400メートル、幅45メートル、受入れ可能航空機はBoeing 737、Airbus320

などで、2020年の乗客利用者数26万人を計画している。この空港の開港は日本を含む東アジアから欧州への中継点、ロシア極東から中国国内や東南アジアへの中継点として重要な地位を占めると予想され、ハバロフスク空港の存在を危うくするものである。理由は、①ハバロフスクから道路網が整備されると2時間かからない、②ハバロフスク空港は定期航空路、特に国際線が少ないので利用価値が低い、③中国のほうがロシアよりサービス、施設がよく、低料金が予想される。

一方 ロシア側はハバロフスク空港の再整備と世界最大の航空機エアバス A380 が着陸できる滑走路があるといった程度で、大幅な改善・改良は期待できない。

5. カジノと娯楽施設建設



(出所) Aleonkin.livejournal.com

撫遠市の代表団が10月中旬、ハバロフスクを訪れ、大ウスリー島中国側にカジノ建設を通知した。中国側は自由貿易地区へのロシア人買物客に加え、カジノ・娯楽施設への観光客誘致を目論む。

一方、ロシアでは賭博禁止法とカジノ特区法により、賭博場はバルト海のカーニングラード、ロシア南部のクラスノダール地方、中部シベリアのアルタイ地方、そしてロシア極東のウラジオストク市の4カ所にのみ開設が許可され、他都市での賭博場の開設、運営が禁止されている。ロシア側は観光客を対象として様々な施設を作ることを予定しているがカジノは論外となるので、総合的に見てロシア側施設が出来てもその魅力のなさ、見劣りが予想される。

中国側がカジノの他に何を作ろうが、他国の領土内のことであり、切齒扼腕、指をくわえて見ているほかないが、具体的には観光客用ホテル、娯楽施設、乗馬クラブ、ビジネスセンター、ロジスティックセンター、タウンハウス470棟などの建設計画がある。2020年には200万人の訪問者を期待している。

6. 造船所建設

中国側はすでに敷地面積50万平方メートルの造船所を本土側に着工した。船の新造、修理、解体が主な仕事になり、ロシアからの受注を当てにしていることも明らかだ。

一方、ハバロフスクには1950年代に創業を開始したハバロフスク造船所があるが、得意とする船舶は、中小の高速軍用船舶と漁船である。

以上のことから、中露の大ウスリー島および周辺の開発状況、進捗度、対応に大きな差があることがご理解いただけることと思う。大ウスリー島の双方の領土内の開発・発展は国境が開かない時点ではそれほど影響を与えないが、いざ国境が開かれ、付随するインフラが機能したときにどうなるか、双方互恵の関係が維持できるかどうか、疑問である。

ちなみに、ハバロフスク地方政府観光委員会から提供を受けたハバロフスク川港を経由する中露両国の観光客の流れを表にまとめたものが下表である。

＜ハバロフスクー撫遠＞ビザ無し旅行者数（2008～2012年）

	2008	2009	2010	2011	2012 (予想)
中国人観光客（人） ハバロフスク川港經由ロシア入国	1,715	435	347	463	550
前年比（％）	161.0	25.0	80.0	133.4	118
ロシア人観光客（人） ハバロフスク川港經由中国出国	67,622	72,719	83,090	83,638	52,000
前年比（％）	121.0	108.0	114.0	100.6	62.2

最大の問題は大ウスリー島の中露国境の通過ポイントがいつ開くかである。ロシア側は「開発は競争ではない。自分のテンポでやれば良いし、中国よりも良いものを作れる」と言っているが、いつまで経っても中国の後塵を拝すことになりかねない。大ウスリー島の中露通過ポイントは両国の貿易面では安定したロジスティクスを保証するものであり、貿易発展・商量拡大に貢献すること間違いないが、人・金の流れから生まれる民族摩擦、文化摩擦が危惧される。

沿海地方の国境通過ポイントの例でも、中国側はインフラ完備、ロシア側は未整備という状態で一向に改善されていないと聞く。これはロシア側の中国に対する警戒感の表れと見られ、開発の遅れは資金だけの問題ではないと判断される。すなわち、ロシアは中国の対露エクспанションに依然として脅威を感じていると思われる。

そう考えると、大ウスリー島の1島2国家の共栄共存は夢物語となり、通過ポイントとしてキャパシティの低い、堀越しに双方から覗きあい、双方が自己宣伝をする、南北朝鮮国境・板門店のようなところとなる可能性もなきにしもあらず、と極端ではあるが考える次第である。

	面積（千 km ² ）	人口（万人）
ハバロフスク地方	788	140
ハバロフスク市	0.4	58
黒龍江省	473	3,830
ジャムス市	33	255
撫遠県	6.3	11

（出所）筆者調べによる

◆在日外国人企業に聞く－新潟編⑧◆

「燃料電池に欠かせない水素センサー技術の実用化を追求しています」

科健株式会社代表取締役 鄭月順さん

地球環境にやさしい新しいエネルギー燃料＝水素を利用した燃料電池や発電・発熱システムは、日本の新しいエネルギー政策ともあいまって、これからますます注目されていく産業技術分野の一つでしょう。その水素燃料電池など水素エネルギー利用に欠かせない EMF 型水素センサーの特許技術の開発に関わり、いまはその技術を実用化し、その製品を量産し、地球環境に貢献したいという想いで起業した技術者が、鄭月順さんです。今回は鄭さんに ERINA までお越しいただき、熱のこもったお話をお聞きしました。

－新潟国際ビジネスメッセでも熱心に見て回る姿をお見かけしましたが、実は技術者でいらっしやっただけですね。理数系は私の苦手な分野なんです。

そうですね。では、まず自己紹介から始めましょう。私は北京大学で物理を専攻し、ハルビン工科大学で教員をしていたのですが、1992年に、3カ月の短期研修で初めて来日する機会を得ました。関西の大学をまわって日本の先進の半導体技術を目の当たりにし、もっともっと勉強したい、という意欲に駆られました。

関西方面で留学の道はないだろうかと探っていると、黒龍江省水利研究院とキタク（新潟市）との提携によって主人が新潟で勤務することになりました。私も目標を新潟に変え、懸命に勉強して新潟大学大学院の博士課程に応募してみると、なんと合格！94年4月から再び勉強に励むことになりました。

98年に博士課程を修了し、中国に戻ることも考えたのですが、日本精機（長岡市）で開発の職を得ることができ、2000年から2006年まで、有機 EL ディスプレイの開発に携わりました。その間、社長賞をいただくこともありました。

そのころ、新潟大学では原田修治教授を中心とした産学連携による「クイック水素ガス検知センサー」の研究を進めていました。地球環境に役立つこの研究に参加したいと考え、会社に了解をもらって退職し、研究グループに加わりました。

－ハルビン工科大の教職から留学、勉強から日本精機、そこから研究職、そして起業。女性ながら思い切った決断の連続でしたね。

新潟大学に入ったこと、日本精機に勤めたこと、いずれの転職も家族と一緒にいる方を選んだわけです（笑）。主人はいま、日本海横断航路の関係で、ERINA にもお世話になっているんですよ。

－あ、李鋒さんですか。これは存じ上げず失礼しました（苦笑）。...で、本題に戻って水素センサーですが...

水素というのはいままで直接、検知できなかったものなのです。たとえば、燃やしてみても、水素ガスがあるな、ないな、という感じでした。それを直接的に高速で感知できるようにしたのが EMF 型水素センサーです。その技術を水素貯蔵合金のボンベに装着して残量を測ったり、テープ状にして水素ガス漏洩センサーに使用したりすることができます。

水素貯蔵合金は安全な貯蔵法ですから、水素燃料電池自動車の燃料

タンクとしても使えます。私は、水素センサーを使用した水素貯蔵ポンペを電動アシスト自転車の燃料タンクとして使い、実用化しようと考えました。

―なるほど「燃料電池アシスト自転車」ですね。

そうです。しかもそれを日本ではなく、中国で量産しようと考えました。自動車であれば、日本の保有台数が平均2人で1台に対し、中国では50人に1台でしかありません。しかし、中国の大都市では道路インフラや駐車場が追い付かず、すでにクルマが飽和状態ですし、これからの環境問題を考えれば、電動アシスト自転車の需要は必ず増加してくると思います。

車体や水素燃料電池、水素燃料ポンペを日本でつくり、中国で組み立てる計画です。山東省・青島で操業するための準備を進め、いよいよ始めようというときに、尖閣諸島問題が起きました。いま、計画はしばらく延期、という状態です。

―電動アシスト自転車だけでなく、水素センサーはほかにも応用できそうですね。

その通りです。いま考えているのは、家庭用の発電・発熱システム「エネファーム」で利用できないか、ということです。エネファームはガスを水素に改質して発電しますから、水素センサーを活用する可能性はあると考えています。新潟にはエネファームに参画しているメーカーがありますから、そうしたところに働きかけていきたいですね。

―ありがとうございました。

取材日 2012年9月25日（火）

聞き手 企画・広報部長 中村俊彦、経済交流部研究員 穆堯芋

【科健株式会社】

〒951-8154 新潟市中央区堀割町 5-37-12

Tel & Fax: 025-231-3103

E-mail: yueshunjp@yahoo.co.jp

◆海外ビジネスニュース◆

ロシア極東

マイクロソフトと
極東連邦大が協約
(ノーボスチ・ロシア通信社
9月6日)

先端のIT製品を広め、学生および教師のこの分野の知識を高めることを目指し、マイクロソフト社がITアカデミーを極東連邦総合大学内に設立することを、6日、マイクロソフトのニコライ・プリヤニニコフ・ロシア支社長が発表した。

マイクロソフト社と極東連邦総合大学は6日、ウラジオストクで協約書に調印。プリヤニニコフ支社長によれば、ITアカデミーの目標の一つは大学の創造的なポテンシャルを高めることだ。

アムール州知事選挙は
現職が当選
(ノーボスチ・ロシア通信社
10月15日)

与党「統一ロシア」からアムール州知事選挙に立候補したオレグ・コジェミャコ氏が、開票の結果（開票率 100%）、77.28%余りの得票率で当選したことを、国家自動選挙システムのデータが証明している。最終的な算定の結果、投票率は 36.72%で、国家院（下院）選挙の時（54%）よりも大幅に下がった。

ロシア極東最大規模の日産車
販売センターがウラジオに
(PrimaMedia 11月1日)

Avtorit-et-Avto 社がウラジオストク市に新しいディーラーセンターをオープンさせた。この広さ 6,500 平方メートルの施設は、ロシア極東最大のディーラーセンターとなった。

日産の子会社である日産ポストクのフランソワ・グピル社長はディーラーセンターのオープンにあたり、「ロシア極東で日本車は自分の長所を示した。ここでは日産の長所が認められており、当社にとって非常に重要な地域だ」とスピーチした。

ディーラーセンターの建設には 1 年半かかり、完成まで、施設は仮設状態で営業していた。Avtorit-et-Avto は自動車の販売および整備のほか、自動車保険、自動車ローン、トレードインを扱い、企業の顧客には特別プログラムでの有利な購入条件を提案している。

極東とバイカル地域の発展に
関する国家プログラムの
草案まとまる
(コメルサント・デイリー
11月1日)

地域発展省によって、2兆ルーブル規模の国家プログラム「2020年までの極東・バイカル地域の社会経済発展」の草案がまとめられた。プログラムは、財務省側からの異論とともに、近々に政府に提出される。

プログラム草案は、5月の「長期的国家経済政策」に関する複数の大統領令に基づいて策定された。国家プログラムを実行するために、2020年までに連邦予算から2兆ルーブルの拠出が求められている。この際、草案の支出は四つの方向性に分かれる。そのうち二つ（2013年に終了する連邦特別プログラム「極東・ザバイカルの経済・社会発展」および2015年に終了する連邦特別プログラム「クリル諸島の社会経済発展」）は、少なくとも今年の予算からすでに資金を調達しており、2013~2015年予算案でも裏付けがとれている。

今回新しいのは、地域発展省がこれら連邦特別プログラムを2016年および2018年まで単純に延長するのではなく、予算の投入のために全く新しい二つの方向性を開くよう、提案している点だ。これは、2020年までの2,950億ルーブル規模のサブプログラム「エネルギーインフラ整備・強化」と7,220億ルーブル規模の「交通・運輸インフラの整備・強化」だ。

中国東北

琿春企業5社がロシアで
農場を開拓
(吉林日報9月22日)

琿春市の企業5社が共同出資して設立した延辺衛峰国際経済貿易有限公司は、2011年以来、ロシアで5,000ヘクタールの土地（うち、開拓土地400超ヘクタール、大豆栽培土地150ヘクタール）を借り上げ、国外での土地開拓を始めている。

同社は2011年にロシア・ハサン地区で2,000ヘクタールの土地を49年間のリース契約で入手した。リース料金は2,000万ドルで、穀物・

経済農産物の作付け、畜産業、農産品の加工・販売に取り組んできた。また2012年には3,000ヘクタールを追加リースし、現在開発中だ。

長春ハイテク区自動車電子産業
パークが開園式
(吉林日報9月27日)

9月26日、長春国家級自動車電子ハイテク産業化基地の除幕式、長春ハイテク区自動車電子産業パークの開園式が行われた。孫政才吉林省党書記、王儒林同省長がテープカット式典に出席した。

自動車産業は吉林省の中核産業であり、完成車・自動車部品の研究開発、生産、貿易を一体化した産業構造が整備されている。その中で自動車電子産業は関連するハイエンド産業と位置付けられている。

現在、同パークにはすでに自動車電子企業10社余りが進出し、さらに上海自動車グループ、台湾自動車電子協会の関連企業およそ20社が進出を検討している。

延辺州観光収入100億元に迫る
(吉林日報10月8日)

延辺州は成立60周年を機に、観光アピールに注力し、旅行商品の組み合わせを企画した結果、経済が急成長を遂げ、市場の反応も良好であった。2012年1～8月の統計によると、延辺州を訪れた国内外観光客数は806.4万人(前年同期比20.7%増)、観光収入総額は99.7億元(同26.3%増)に達した。その内、ロシア人観光客数が12万人、国境を跨ぐ観光客数が17.9万人となった。

新しい観光プロジェクトの運営、インフラ施設の改善などは、観光業を発展させ、便利な交通条件を提供した。また台湾、ロシア、北朝鮮、韓国などの国・地域との観光協力を強化するなどにより、延辺州観光の影響力が効果的に高められた。

浦項・通鋼鋼材加工センターが
竣工(吉林日報10月12日)

10月11日、浦項・通鋼鋼材加工センター建設プロジェクトの竣工式が輝南経済開発区(吉林省通化市)で行われた。同プロジェクトは吉林省通鋼集団と韓国浦項製鉄が協力し、2億元を投資した。敷地面積が56,167平方メートル、建築面積は19,000平方メートルで、2つの冷間圧延生産ライン(冷延鋼板の年間生産能力12万トン)と1つの熱間圧延生産ライン(熱延鋼板の年間生産能力8万トン)を新設し、年間生産総額14.4億元を実現する見通しだ。

中口の辺境経済合作区が
新たな投資焦点に
(黒龍江日報10月19日)

綏芬河市の辺境経済合作区に立地する対ロシア輸出加工園區は、着工後5カ月間で、300の企業および内外の投資家の視察を受け入れた。そのうち投資意向があったのが42社、着工した投資プロジェクトが11件、投資総額は35億元に達した。

同園區は計画面積16.5平方キロメートルで、輸出加工産業園區と総合保税区分かれている。前者は自動車、家具、食品、国際物流、エネルギー化学工業などの分野に及ぶ。綏芬河市は当園區の建設に注力し、今後延べ100億元の投資を目指している。

中朝羅先経済貿易区
元汀～羅津道路が再開
(吉林日報10月27日)

10月26日、中国と北朝鮮が共同開発・共同管理する羅先経済貿易区の元汀～羅津道路の開通式が行われた。改造工事を終えた道路は全長50.3キロメートルで、2級道路の基準に達した。改造工事により、

道路の輸送能力を向上させ、羅津港を積出港とする中国東北地域の輸送能力を引き上げ、中国・北朝鮮の観光交流を活性化させることが期待される。

また同日、中朝羅先経済貿易区管理委員会の除幕式、同管理委員会事務センターの定礎式も行われた。

モンゴル

北朝鮮が羅先自由経済地帯の
港をモンゴルに提供
(InfoMongolia 8月29日)

28日、北朝鮮のリ・チュルガン特命全権大使がモンゴル国会のZ・エンフボルド議長をオフィスに迎え、北朝鮮の崔泰福(チェ・テボク)最高人民会議議長の親書を手渡し、崔議長が年内にモンゴルを公式訪問する意向だと伝えた。

大使は、北朝鮮側が北朝鮮・モンゴル実務審議会の設置を計画しているとも話した。さらに大使は、「モンゴルのような内陸国には、北朝鮮の羅先自由経済貿易地帯を通じて海への出口を開くチャンスがあり、我が国はモンゴルのために港を融通する方針だ。羅先の港はロシアと中国から延びる鉄道と結ばれている」と説明した。

また、羅先自由経済貿易地帯を通じた、タバントルゴイ産石炭の太平洋経由の輸送に係る両国政府官僚による協議で、協議を適宜実行に移したいとの希望をモンゴルの道路・運輸大臣が表明したことを、モンゴル国会の広報は伝えている。

入札終了を待たず西ツァンキ
鉱区で石炭生産が開始
(news.mn10月3日)

国営の「エルデネス・タバントルゴイ」社が西ツァンキ鉱区でコークス用炭の採掘を開始した。エルデネス・タバントルゴイ社の発表によると、西ツァンキでの生産開始は、戦略的投資家を選定するための入札の中止を意味するものではなく、外国人投資家らとはまだ、交渉中だという。会社の価値を高めるためには、西ツァンキ鉱区の通常経営を進めることによって、会社が計画したIPOの必要条件を満たすことが重要だ。エルデネス・タバントルゴイは今年、東ツァンキ鉱区から300~400万トンのコークス用炭の輸出を計画している。同社は、2017年までに輸出量を4,000~5,000万トンに増やせると見込んでいる。エルデネス・タバントルゴイは、「人間開発基金」に出資するために中国国営の中国アルミ(CHALCO)から総額2億5,000万ドルの(石炭の)前払いを受け、金融資産として4,130億トゥグルグを蓄積した。

日モ友好の橋が開通
(news.mn10月17日)

17日、「太陽橋」の開通式とテープカットが行われた。「太陽橋」は日本の無償支援によって建設された。「太陽橋」建設プロジェクトのコーディネーターたちは、この橋が交通量を30%まで減らすだろうと話している。アルタンホヤグ首相、バトウール・ウランバートル市長、清水武則・在モンゴル日本国大使、JICA代表団、マダト・プロジェクトマネージャーらが開通式に出席した。日本国政府は橋梁建設プロジェクトに37億円を提供した。同プロジェクトは2009年にスタートし、11月30日完成の予定だったが、45日早く開通する運びとなった。

中モが農業協力を強化
(news.mn 10月24日)

中国とモンゴルの代表団が10月23日、農業での二国間協力をいっそう強化するための合意書を締結した。

この合意は中国・モンゴル農業協力作業部会の会合後に調印され、それにしたがって、両国は国連食糧農業機関（FAO）の枠内で自国の南々協力を推進する。

中国はモンゴルの農作物の増産を支援するための技術協力をし、モンゴルが有機農産物の栽培を普及させ、規格と品質証明のシステムを立ち上げるのを支援する。その一方で、両国は食糧安全保障での協力と農作物取引交渉を推進することでも合意した。

中国とモンゴルは近年、農業協力を急速に進展させている。中国はモンゴルに、農機購入のためのソフトローンを提供し、モンゴルの国家食糧安全保障計画の推進をサポートするため、2010年から専門家や技術者を派遣している。

ソフトバンクのモンゴルでの
風力発電計画に進展
(news.mn 10月24日)

ソフトバンクはモンゴルでの風力発電事業の展開を計画している。

ソフトバンクのクリーンエネルギー部門であるSB エナジー社が、風力発電所に関するフィジビリティ・スタディーを実施するため、早くも今月、モンゴルのニューコム社との合併企業を立ち上げる方針であることを、ソフトバンクの広報担当者が24日、電話で伝えた。ニューコム社はクリーン技術やインフラ整備に投資する会社だ。

広報担当者によると、合併企業は今年、300メガワット規模の風力発電出力が見込まれるゴビ砂漠の1カ所を調査する。ソフトバンクとニューコムはそこに風力発電所を建設し、2014年に運転を開始する。同合併企業はさらにゴビ砂漠内の3カ所について検討しており、4カ所の出力の合計は7,000メガワット以上になるという。

オユトルゴイ鉱山が
中国から電力を確保
(InfoMongolia 11月6日)

ターコイズヒル・リソーシーズ（旧アイバンホー・マインズ）社公式サイトでの5日のプレスリリースによると、同社はようやく、オユトルゴイ鉱山の電源を中国から確保した。

ターコイズヒル・リソーシーズの発表によると、同社は、オユトルゴイ鉱山に電力を供給するための拘束力のある電力購入契約を内モンゴルの電力会社と締結した。

オユトルゴイは今後数週間以内に、7週間の選鉱プラントの運転を開始する。続いて1カ月以内に精鉱の生産が開始され、商業生産の開始は3～5カ月後になる見通しだ。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

モンゴル首都にマンション3棟
(北海道新聞9月6日)

住宅メーカーの旭栄工務（旭川）は来春、モンゴルの合併会社を通じて、首都ウランバートルでマンション3棟を建設する。同社は現在、一戸建て住宅9棟を建設中で、マンション建設はモンゴル事業の第2弾。同社の落合博志会長によると、マンションは一戸建て住宅より販売価格を低くし、中所得層に販売する予定だ。

ロゴスホーム
ユジノで住宅改築
(北海道新聞9月21日)

帯堀の住宅メーカー、ロゴスホーム（池田雄一社長）が来春から、ロシア・ユジノサハリンスクで住宅リフォーム事業に乗り出す。既に現地の建設会社と合弁企業を設立する準備を進めており、同社の寒冷地技術を生かし、まずは総事業費約7億円の住宅リフォーム工事を手掛ける。

加工食品輸出を促進 道、改良から販売まで支援

(北海道新聞10月17日)

寒冷地建築でモンゴル支援 道建協など技術協力覚書

(北海道新聞10月17日)

ロシア産カニ輸入急増 稚内、紋別港 規制強化前「駆け込み」

(北海道新聞10月31日)

青森県

交流拡大に大連側が意欲
友好委、本県の取り組み評価
(東奥日報9月14日)

本県と中国・遼寧省大連市の経済関係者らが、経済や文化面での交流の在り方を話し合う「第5回県・大連市友好経済交流委員会」が13日、大連市人民政府の国際会議場で開かれた。本県側がさらなる交流の促進を求めたのに対し、大連市側は本県側のこれまでの取り組みを評価し、交流拡大に意欲を示した。

大連市側は王洪俊・外事弁公室主任ら5人が出席。本県からは青山祐治副知事や鹿内博青森市長ら13人が出席した。大連市側は市主催の展示商談会への参加に謝意を示したほか、本県企業の大連進出など経済交流の促進を支援することを約束した。

秋田県

佐竹知事ら延辺朝鮮族自治州へ
物流ルート狙う
(秋田魁新報8月28日)

中国吉林省の延辺朝鮮族自治州に9月1～5日、佐竹敬久知事を団長とする県訪問団が赴く。建州60周年慶祝大会に出席するほか、環日本海の物流ルート構築促進などを狙い、佐竹知事が王儒林・同省長、李龍熙・同州長と会談する。本県からの訪問は3年ぶり。

訪問団は県議、鎌田潔秋田副市長、三浦廣巳秋田商工会議所副会頭ら52人。佐竹知事は、王省長との会談で、本県と同省を最短距離で結ぶ物流ルートの実現に向けた会議の年度内実施を確認する予定。李州長には本県、同州、ロシアの三角交流を提案する。

延辺州で国際商談会
県内3社がアピール
(秋田魁新報9月3日)

中国吉林省の延辺朝鮮族自治州（延辺州）などが主催する国際投資貿易商談会が2日、延辺州都・延吉市の国際コンベンションセンターで3日間の日程で始まった。県内企業が3社参加、販路拡大を目指し中国企業のバイヤーらに自社商品をアピールした。

2001年に延辺州と経済交流に関する覚書を締結した県が、交流促進に向けて県内企業に参加を呼び掛けた。県産品の輸出を手掛ける貿易業のクロスリンク（秋田市）、水産加工業の小野ビジネス（能代市）、石材業の中野産業（大館市）が出展した。

ベトナム、モンゴルから研修生
JR 秋田支社
(秋田魁新報 10月30日)

鉄道技術を通じた国際交流事業の一環として、ベトナムとモンゴルからの男性研修生2人が29日、秋田市のJR秋田支店を訪れ、浅見郁樹支社長らにあいさつした。2人は11月9日まで、同市土崎港の秋田総合車両センターで、エンジンの修理技術や点検方法などを学ぶ。

研修は、東日本鉄道文化財団(東京)の「JR East フェローシップ研修」の一環で1993年から毎年、アジア諸国の鉄道の若手幹部を招いている。同支社では95年から毎年受け入れており、今回で30人目。

山形県

アジアの農業青年、交流
南陽で国際フォーラム
(山形新聞9月2日)

南陽市の若者と、アジアを中心とした世界各国の農業青年が交流を深める「国際青年ファームフォーラム in 南陽」が1日、南陽市で開かれた。

同市で2日から3日間、世界約70カ国の団体が加盟する国際農民組織「ビアカンペシーナ」の東南・東アジア地域青年国際会議が開かれるのを前に、青年同士の国際交流を図ろうと、同市でまちづくり活動を行う若者らが実行委員会(星智也実行委員長)を結成し実現。「農業青年の夢-仕事・地域・人とのかかわり」をテーマに、同市と韓国、タイ、ベトナムの20~30代の青年計4人がパネルディスカッションを行った。

口極東2都市で本県商談会
農産品など4件成約
(山形新聞10月18日)

県と県国際経済振興機構は、ロシア極東で現地バイヤーを招いた商談会を開いた。県内企業10社が主要都市のハバロフスクとウラジオストクで、食品を中心に“メイド・インヤマガタ”をPR。今後の取引拡大に期待が持てる結果だった。

商談会は9、10の両日にハバロフスク、12日がウラジオストクで、各現地日本センターが会場。3日間で計94件の商談が行われ、うち4件が成約につながった。協議を継続している案件も23件あるという。ハバロフスクではリンゴやスモモなどの県産農産物に加え、中古農機具やルアーの商談がまとまった。ウラジオストクでは県産農産物の取引が1件成立した。

新潟県

工科大、モンゴルの大学と覚書
交流深め人材育成を
(新潟日報9月15日)

柏崎市の新潟工科大は14日、学術交流協定を結んでいるモンゴル科学技術大学の学長らを迎えて、留学生の受け入れなどについての覚書を締結する調印式を行った。

モンゴル科学技術大はモンゴル最大規模の国立大学。土木建築工学や地質石油工学などの学部があり、学生数は約3万6千人を誇る。両校は2010年8月に学術交流協定を締結していた。今回の覚書は交流を具体的に進めるために、モンゴルから新潟への留学生派遣や研究者の相互派遣などを盛り込んだ。

海外市場どう参入 上越、17企業・団体が研究会

(新潟日報9月26日)

新潟-ハルビン線半減 今月下旬から週2往復(新潟日報10月16日)

花木の輸出拡大を
新潟市がモンゴル企業招待
(新潟日報 10月18日)

モンゴル最大の園芸会社「エヘガザル」(ウランバートル)のダバスレン社長が16日から新潟市を訪れ、花木生産地を視察している。エヘガザル社は、モンゴルへの花木輸出に取り組む園芸・造園業の日園(同市秋葉区)の業務提携先。ビジネス拡大に向け、産地の栽培品目や技術などを見学して回った。

18日まで新潟市中央区で開催中の「食と花の世界フォーラムにいがた2012」に合わせ、同市が招待した。日園の片岡道夫社長によると、冬の寒さが厳しいモンゴルでは室内用の花木や切り花の需要が大きい。日本に比べ、販売されている品種が少ないという。

富山県

売り込め県内工芸品
上海の博物館担当者招へい
(北日本新聞 9月7日)

北陸銀行と県は11~15日、中国・上海市の上海芸術礼品博物館の収収、調達部門の責任者らを招へいする。高岡銅器や高岡漆器、ガラスなど県内の工芸品をアピールし、上海への輸出ルートを開拓するのが狙いだ。

博物館は上海市当局直轄の施設で、海外の伝統工芸品も収集して展示。土産物の販売や現地企業などへの記念品の提案、プロデュースといった事業も展開しており、採用されれば県内工芸品産地にとってビジネスチャンスになる。

ものづくり見本市開幕
参加企業、日中問題で
「政治と経済は違う」
(北日本新聞 9月28日)

県内をはじめ国内外のものづくり技術を紹介する「県ものづくり総合見本市」が27日、富山市のテクノホールと市体育文化センターで開催した。国内230社と海外10カ国・地域142社の計372社(団体)が出展し、29日までの3日間、販路拡大や技術提携に向けた商談を行う。県機電工業会の会員企業などが技術をPRする「とやまテクノフェア」と、アジアなど海外企業の製品を紹介する県の「NEAR」の合同展。

「県ものづくり総合見本市」には、中国企業155社(団体)が出展する予定だったが、日中関係悪化を受けて58社が出展を取りやめた。会場では、日中両国の参加企業から「政治と経済は分けて考えるべき」との声が聞かれた。会場には空きブースがいくつかみられたが、出展した90社超の中国企業は活発に商談を行った。

アジアに県産食品PR
(北日本新聞 9月29日)

県と県農林水産物等輸出促進協議会は28日、富山市のホテルで「アジアのバイヤーとの農林水産物・食品輸出商談会」を開いた。上海、香港、台湾、シンガポールの食品バイヤー8社に対し、アジア諸国への販路拡大を目指す県内企業18社が商品をPRした。

農林水産物や加工品の輸出拡大を図ろうと2年前から開催。県内からは梨や日本酒、水産加工品、パックご飯、昆布、米菓、清涼飲料水などを扱う企業が参加し、食品バイヤーと個別商談を重ねた。

伏木富山ーウラジオ
RORO船定期便就航
(北日本新聞 10月5日)

伏木富山港とロシア・ウラジオストク港を行き来するRORO船の定期便が10月から始まった。運航に関する協定書を交わしたロシア・ウラジオストク市の運航会社「フェスコ」と伏木海陸運送(高岡市)

が4日、県庁を訪れて報告した。頻度は月4便以上としており、12月までは月5便体制で運航する。県によると、ロシアと日本を結ぶRORO船の定期便は日本国内で初めて。

これまでのRORO船は月3～6便で伏木富山港に寄港していたが、貨物があるときだけの不定期便で、荷主にとって利便性が高いとはいい難かった。定期便ではスケジュールを3カ月前に公表することにした。

石川県

ハチバン、大連の客数3割減
中国新規出店不透明に
(北陸中日新聞 10月23日)

ラーメン店チェーンのハチバン(金沢市)は22日、中国大連市の合弁会社がフランチャイズ展開する「8番らーめん」の新規出店で、2013年3月末までに計画していた2店舗の開店が、9月の反日デモの影響で不透明になったことを明らかにした。

大連市では今年3月にオープンした大連空港店を含め3店が営業している。しかし、反日デモの影響で、外出を控えている日本人客を中心に来店客数が3割ほど減少したほか、日本人観光客の減少で空港店の来客も減っているという。

日成ビルド、上海で合弁会社
立体駐車場を管理
(北陸中日新聞 10月26日)

立体駐車場やプレハブ建築を手掛ける日成ビルド工業(金沢市)は25日、同社子会社と中国・上海市の立体駐車場メーカーが、現地で立体駐車場の運営やメンテナンスを行う合弁会社を設立したと発表した。11月から事業を開始。中国をはじめアジア市場での事業拡大を目指す。

合弁会社の名称は「上海天地日成停車場管理有限公司」。資本金は約1億2,500万円。本社を上海市に置き、初の事業として子供向けテーマパークの立体駐車場の運営を始める。

福井県

敦賀港に中国航路
6年ぶり、11月にも開設
(福井新聞 9月11日)

12年上半期県貿易概況 輸出額44%増、最高(福井新聞 8月24日)
敦賀・ナホトカ 友好30年、共同宣言(福井新聞 9月1日)

敦賀港と中国・上海港を韓国・釜山港経由で結ぶ新規の定期コンテナ航路が11月にも開設されることが10日分かった。韓国の船会社が週1便運航し、敦賀や新潟などの日本海側4港と韓国3港、中国2港をつなぐ。敦賀港の中国航路は6年ぶりの復活となる。

港湾関係者によると、運航予定航路は新潟、富山、金沢、敦賀から韓国の蔚山、釜山などを経由し中国の上海を結ぶルートとなるもようだ。今回の航路開設は、敦賀港の好調な輸出入の伸びが背景にあるほか、本県や滋賀県を含む潜在的な貨物量にも注目したとみられる。県内企業の敦賀港利用率は中国航路がない影響で12.5%にとどまり、航路開設が望まれていた。

敦賀港の中国航路PR 来月就航、滋賀で説明会

(福井新聞 10月12日)

北陸テクノフェア開幕 台湾、韓国からも展示(福井新聞 10月19日)

ロ機関、エネ研視察
人材育成「協力を模索」
(福井新聞 10月31日)

ロシアの原子力人材育成機関の関係者らが30日、敦賀市の若狭湾エネルギー研究センターを訪れ、原発の安全技術を学ぶ海外研修生受け入れなど人材育成の取り組みを視察した。

訪れたのは、ロシア国営原子力企業ロスアトム（モスクワ）傘下の中央先進訓練研究所（オブニンスク）のユーリー・セレズネフ学長ら5人。原発の安全技術を学んでいるアジア研修生の講義の様子などを見学した。セレズネフ学長は「日本やロシアなどの原子力先進国が今後、原発を導入する国の安全を確保するために人材を育てる責務は大きい。今後の協力関係を模索したい」と語った。

鳥取県

境港 江原道（韓国）物産店
開設へ（山陰中央新報 9月1日）

境港市観光協会は31日、夢みなとタワー内の「みなとまち商店街」に、韓国・江原道産の商品を扱うアンテナショップを開設するため、同道特産品輸出協会などと協定を結んだ。オープンは9月21日。鳥取県内に友好提携する同道の本格的な物産販売施設が開設されるのは、初めてとなる。

市観光協会が受託販売する形で、開設が決まった。同商店街の一角（12平方メートル）に構え、境港と韓国・東海を結ぶ日韓ロ定期貨客船で輸入したキムチ、冷麺、マツタケ酒など約40種を販売する。

モンゴルの産婦人科医ら
助産技術向上へ研修
(山陰中央新報 9月13日)

出産時の妊婦の死亡率が高いモンゴルの助産技術向上を目指し、モンゴル中央県中央病院の産婦人科医と助産師の2人がこのほど、鳥取市の県立中央病院（日野理彦院長）を訪れ、1カ月にわたる研修をスタートさせた。

研修は国際協力機構（JICA）の2010年から3年間の医療プロジェクトで、今年が最終年。モンゴル中央県と鳥取県は友好交流関係にあり、研修を引き受けている県立中央病院は「周産期母子センター」の指定を受け、ハイリスク妊娠・分娩に対処している。国連開発計画（UNDP）によると、モンゴルの妊産婦死亡率は10万人当たり150人。日本の8人に比べ極めて高い。

島根県

にぎわう松江物産展
ウラジオ市民2,000人繰り出す
(山陰中央新報 10月14日)

ロシア極東ウラジオストクで13日、松江市の物産展「松江ブランド展 in ロシア」が開かれ、同市名産のボタンの苗木や日本茶、しょうゆ、和菓子、化粧品などを販売、約2,000人の地元市民でにぎわった。同展は今年3回目だが食品販売は初めて。

松江市は鳥取県境港とウラジオストクを結ぶ貨客船を利用したロシア極東への地元産品の輸出拡大を目指しており、物産展開催は人気商材の把握も目的。松江市産業経済部の藤原亮彦参事は「台湾でも同様のイベントを行っているが、ここの反応がはるかに良い」と話し、手応えを感じた様子だった。

浜田港の丸太輸出急増
韓国向け中心6倍近くに
(山陰中央新報 10月18日)

浜田港と韓国・釜山港を結ぶ国際定期コンテナ航路で、ヒノキを中心とした国産の丸太の輸出が大幅に伸びている。2012年度上半期のコンテナ取扱量（TEU、20フィート換算）は、6倍近くに増加。韓国向けの内装材用が多く、当面は安定した量が見込めるといふ。

浜田港はもともと、原木の輸入港として成り立ってきただけに、十分な貯蔵スペースがある上、荷降ろしやコンテナの荷積み作業のノウハウの蓄積があるのも強み。浜田港振興会などによると、丸太は島根県内外の複数の木材業者が輸出。調達エリアが、従来の九州の山林から中国山地に広がり「(浜田港の利用は)数年は続く」との見通しを示す業者もいるという。

九州

福岡市営地下鉄券売機
全国初4カ国対応に
(西日本新聞9月7日)

「ウエスト」アジア進出 今月中旬、ソウルにうどん店
(西日本新聞9月5日)

福岡市交通局は6日、市営地下鉄にあるタッチパネル式の券売機で、中国語と韓国語による案内表示を始めた。従来の日本語・英語と合わせ計4カ国後の対応となる。4カ国後の券売機は全国の地下鉄では初めてという。23日までに全152台の改修を終える予定。

大型クルーズ船の博多港寄港などで、中国人・韓国人の観光客が増えているため、利便性の向上を図る狙い。

人民元建ての預金 筑邦銀9日から取り扱い(西日本新聞10月4日)
鹿児島県が香港と交流 115人を派遣(西日本新聞10月26日)

◆セミナー報告◆

平成24年度第4回賛助会セミナー



テーマ：中国東北のコメ事情—その実力とは—

日時：平成24年10月4日(木)

場所：朱鷺メッセ中会議室201

講師：北海道大学大学院農学研究院准教授 朴紅(パク・コウ)氏

I. 中国東北米の日本輸出の最新動向

今、日本で中国の東北米がどのように販売されているかを、まず紹介したいと思います。2012年3月、「中国吉林米」というブランドで東北米が発売されました。その販売範囲は、西友系列の149店舗、関東エリアがメインで、静岡県にまで広がっています。1キロ当たり260円で、日本産より2割ぐらい安くなっています。今回はSBS(売買同時入札制度、民間が自由に選択輸入できる)米を使ったので、かなり市場の競争力はあるのではないかと思います。中国側は、580項目も

の残留農薬検査をクリアして日本に進出したということ、非常に強調しています。

朝日新聞7月5日の記事によると、「コメがない、あるいは国産米が足りないと言われても、主食用に回すのは輸入量の10%が限界だ」というのが農水省の対応です。9月26日の産経ニュースを見てみると、9月26日にSBS米の第1回目の入札が行われたのですが、応札を2万5,000トンと予想していたのが、3.6倍の9万トンだったそうです。これは、現在、日本で何が起きているかをリアルに表しています。ある大手外食業者は、「国産米が高騰しているうちは（輸入米を入れることは）やむを得ない」と話しています。この輸入米とは主に中国産です。

では、なぜ、吉林米なのでしょう。中国産のコメが直接店頭に並べられ、日本の消費者の食卓に直結するという事態は、おそらく、1993年の「平成の米騒動」以来でしょう。前回、100万トンぐらい輸入したタイ米は全く売れなかったのに、中国米（吉林米）は完売したという経緯がありました。これが今回、吉林米を入れた理由の一つと考えられます。

ところで、中国でコメに関する輸出権利を持っているのは2社しかありません。一つは吉林省の吉林糧食集团有限公司（吉糧）、もう一つは北京の中国糧食輸出入総公司（中糧）です。

これから紹介する黒龍江省の農墾（国有農場）のコメの輸出権利は、中糧が持っています。中糧はどんなことがあってもこれを手放さないでしょう。日本の商社がなぜ黒龍江省に入れなれないかといいますと、提携したとしても国有農場には輸出権利がなく、輸出について最終的に判断するのは中糧なので、その辺りの障害が非常に多いのです。今日紹介する新華農場は特殊な事例で、ニチメン（現双日）が、膨大な代価を払ってやっと提携が実現できたという背景があります。

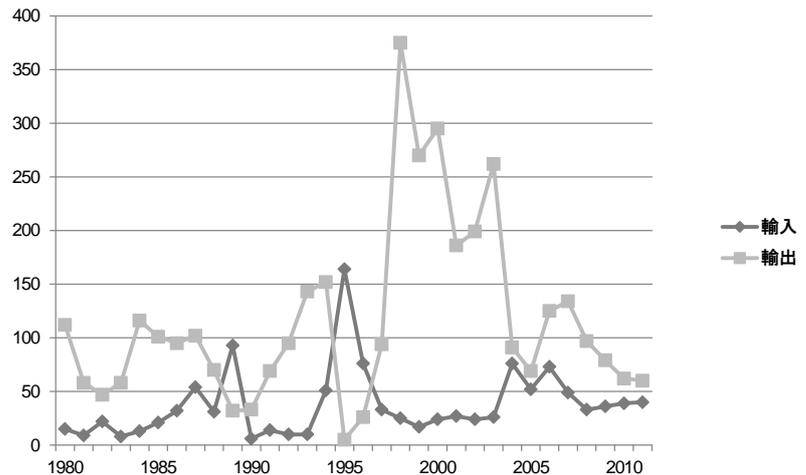
中国米が最近かなり入ってきたという証拠を、もう少し示さなければなりません。農水省のホームページで公開しているデータ、資料を分かりやすくまとめたのがこの表です。MA（ミニマムアクセス）米の10～13%ぐらいが毎年SBS米として入ってきます。2004年は別として、2003年から安定して10万トンぐらい毎年入ってきています。そこで、ちょっとバラツキがありますが、その内7～8割が中国産です。

表1 SBS米の国別動向

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012(1)	単位:トン
全体	120,000	100,000	50,067	100,000	79,213	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	37,226	110,680	25,000	
一般米 合計	89,787	88,662	40,067	89,261	69,213	95,152	96,532	96,568	84,536	79,613	10,606	84,728	22,500	
中国	48,482	61,905	21,099	72,911	48,011	74,484	67,198	72,740	63,790	64,285	2,936	51,039	12,056	
アメリカ	26,273	19,710	13,714	14,408	15,250	14,492	20,550	21,913	18,120	13,074	5,132	12,814	6,280	
その他	13,743	6,531	3,633	1,270	3,992	3,838	6,898	-	-	-	-	4,124	4,124	
うち 小計	78,179	82,949	31,015	46,850	55,617	85,457	89,329	87,051	76,830	71,775	8,258	58,978	22,500	
中国	47,113	60,891	18,323	38,739	43,155	70,258	65,590	70,440	60,510	62,335	2,936	51,039	12,056	
アメリカ	16,094	15,111	7,656	6,589	6,690	9,343	15,097	14,836	13,938	6,656	2,904	7,500	6,280	
その他	13,743	6,531	3,633	1,270	3,992	3,838	6,898	-	-	-	-	4,124	4,124	
うち 小計	11,608	5,713	9,072	72,411	13,418	9,607	7,201	9,517	7,706	7,838	2,348	5,404	0	
中国	10,179	4,599	6,058	7,819	8,560	5,149	5,453	7,077	4,182	6,418	2,228	5,324	0	
アメリカ	1,369	1,014	2,796	34,172	4,720	4,178	1,608	2,300	3,280	1,300	0	0	0	
砕精米	30,195	10,000	10,000	10,000	13,280	4,848	3,468	3,432	15,464	20,387	26,620	25,952	25,000	
一般米 中国	54.0	68.9	23.5	81.2	53.5	83.0	74.8	81.0	71.0	71.6	27.7	60.2	53.6	
アメリカ	29.3	22.0	15.3	16.0	17.0	16.1	22.9	24.4	20.2	14.6	48.4	15.1	27.9	
その他	15.3	7.3	4.0	1.4	4.4	4.3	7.7	-	-	-	-	4.9	18.3	
うち 中国	97.2	98.4	86.8	53.1	89.9	94.3	97.6	96.8	94.9	97.0	100.0	100.0	100.0	
比率	61.3	76.7	55.8	45.7	43.9	64.5	73.5	67.7	76.9	50.9	56.6	58.5	100.0	
アメリカ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	

注1)農水省資料による。

統計年鑑とアメリカで作成したワールドマーケットの資料をもとに、1980年代から2011年までの中国のコメの輸出入の推移を見てみますと、中国は毎年の生産量の変動によって、輸出量と輸入量を決めています。米価をコントロールするための備蓄量も含まれているので、あくまでもバランスをとるための貿易だと位置づけてよいと思います。ですから、いまだに中糧と吉糧の2社に権利を限定するのも、国家戦略、食糧安全保障という意味合いがあり、それによって外貨を稼ぐという目的は全くないと考えてよいかと思えます。



資料：1980-2010年データは、中国糧食局『中国糧食年鑑2011』により作成し、2011年のデータはUSDA「World Markets and Trade」を参考。

II. 黒龍江省国有農場の稲作生産の実態 黒龍江省における国有農場の位置付け

まず、コメ産地の分布を見てみますと、北は東北三省（黒龍江省、吉林省、遼寧省）、南は沿海地域（江蘇省、浙江省）です。東北米は短粒種の中でも比較的高品質と考えてよいと思います。なぜなら、かなりの地域に日本の品種が入っているからです。ジャポニカ米の中でも黒龍江省のシェアは徐々に高まっていて、2007年には3割弱となっています。

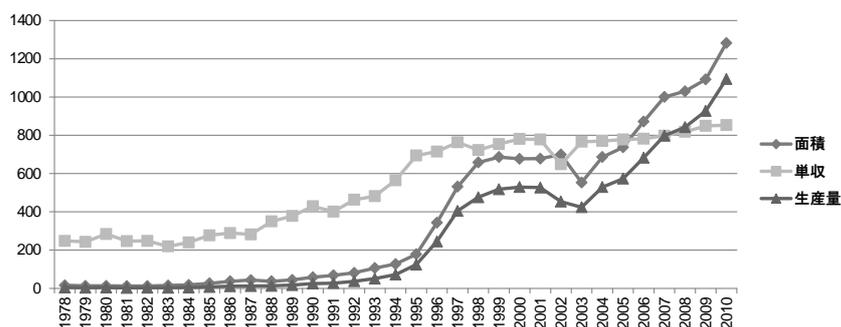
黒龍江省の稲作は面積的にも非常に大規模です。担い手を見ると、国有農場が非常に大規模な稲作経営をしています。中国には省ごとに国有農場がありますが、黒龍江省は特に規模が大きく、食糧生産のいたい6割が国有農場で行われています。肉は2割、乳製品は3割。全体として、黒龍江省の農墾区は非常に大きな担い手として位置づけられます。次に大きいのは、新疆にある建設兵団で、いまだに軍墾として残っています。3番目に大きいのは湖北省の国有農場です。

食糧安全保障という意味で、国有農場はその能力、役割を大いに果たすことができると思います。なぜなら、経営は職工といわれている労働者が行いますが、土地の所有権は国が握っているため、いざというときには強制的に、あるいは計画経済のようなものを導入して生産する可能性がいまだに残っているからです。

黒龍江省の2010年のデータを見ると、省全体の耕地面積1,425万ヘクタールのうちの約2割、280万ヘクタールが国有農場です。たっ

次に、稲作面積、単収、生産量の推移について、統計のとれる1978年から2010年までのデータを整理してみました。大規模な水田地域として本格的に発展するようになったのは、1990年代の半ばぐらいです。1995年あたりは20万ヘクタールしかなかったのが、2010年では128万ヘクタールと、15年ぐらいで100万ヘクタール増えていきます（純増加）。2002年に大きな災害（水害と冷害）があって単収が激減し、その結果、水田面積を一気に減らして畑作に転換する農家が増えました。しかしその後、稲作はまたぐっと伸び始めて今に至っています。

単位：千ha、kg/10a、万t



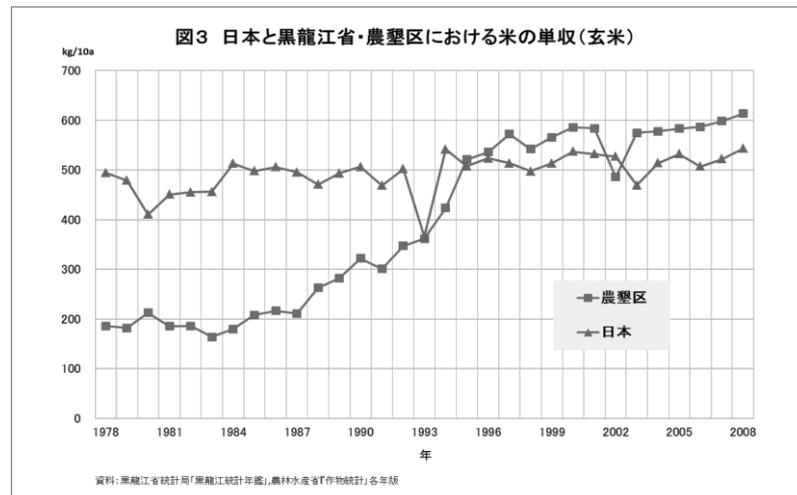
資料)『黒龍江墾区統計年鑑 2011』より作成。

主要作物の栽培面積をみると、小麦については、黒龍江省全体の小麦の質が非常に悪くあまり売れないため、意図的に減らしていく政策の方針がありました。一方、最近増えているのがトウモロコシです。1990年代の半ばぐらいから北海道大学の畜産・酪農の教授らが文科省の支援プロジェクトで黒龍江省に行き、国有農場を対象に技術を普及したという背景があり、例えば「完達山」という東北限定ですが非常に有名な乳業ブランドが育ちました。このような畜産があって、トウモロコシの需要が伸びています。

東北の大豆栽培は黒龍江省がメイン（中国全体の約3割）で、しかも国有農場がその主な担い手です。単価、コストが高いけれど遺伝子組み換えではないなどを売り文句にして、最近はかなり売れるようになりました。



単収（玄米ベース）で日本と農墾の差を調べてみました。日本は「量より質」に転換しましたが、中国には量を確保しつつに質を高めるかという課題があり、単収で農墾は日本より高くなっています。以前は非常に低かったのですが、1980年代の半ばぐらいから日本の品種や畑苗の移植技術などが入るようになり、飛躍的に単収が増加しました。一つの農墾区だけで、だいたい日本全国に相当する量を生産できるようになっています。品質ではまだ日本には及びませんが、量は生産できるようになったように思います。



国有農場の稲作の発展過程

黒龍江省の、特に国有農場のコメがどのようにして今のレベルに達したかを考えるため、全過程を5段階（第1期1978～1983年、第2期1984～1993年、第3期1994～1999年、第4期2000～2003年、第5期2004～2010年）に分けてみました。

1978年以降およそ30年間のコメの生産量の年間平均成長率は約18%で、面積が約14%、単収が約4%ずつ増えています。面積の貢献度が非常に高く、単収の貢献度は22%ぐらいです。

年間の生産量の増加率が最も高かったのが、第3期の5年間です。生産量（年間約40%増）も面積（年間約34%増）も、いちばん増えたのがこの時期です。

第4期は、中国、特に黒龍江省にとって最悪の時期でした。生産量が年間7%ずつ減少し、面積も7%ずつ、単収は1%ぐらいずつ減っていきました。生産量の減少の原因の9割以上が稲作面積の減少で、9%ぐらいが単収の減少でした。

「畑苗移植栽培技術」を導入したのは、1980年代初頭ぐらいからです。これによって黒龍江省全体の単収が急激に増えました。土地改良事業については、「農業総合開発プロジェクト」が1988年からスタートし、日本政府などによる資金供給がありました。

第3期の飛躍的発展の背景には、1994年頃の水害による食糧不足があります。1995年に中国は過去最大2,000万トンの食糧を輸入しました。レスター・ブラウンの『だれが中国を養うのか』という本が出たのはこの時期です。その後、中国政府は政策として契約買付価格を大

幅に引き上げ、それが一つのインセンティブとなり、農家が稲作に力を入れるようになったのです。

下図は水稻、小麦などの単収の利潤を比較したものです。ム一当たりの稲作の利潤が小麦の3倍もあることで、稲作面積が急速に増えるようになりました。こういったインセンティブを与え過ぎたために、今度はコメが過剰になってしまい、1998年の中国のコメの輸出量が最大になりました。

第4期の2000年には、国のコメに対する統制が事実上撤廃され、コメの流通が自由化されます。

第5期の大きな話題の一つは2004年に直接支払い制度がスタートしたことと農業税の減免ですが、黒龍江省では農業税を全面的に廃止することにしました。同時に2004年のもう一つの重要な政策は、最低買付価格制度です。市場価格より最低買付価格が高いときは最低買付価格で農家の籾を買い付けますが、それより低い場合には市場価格で買い付けます。損をしない、コストに見合う稲作を続けることが農家に保証されたのです。



国有農場の稲作発展の要因

(1) 治水・利水事業

1970～80年代半ばに、三江平原の治水事業がありました。これを設計したのは、日本政府から発注を受けた北海道の民間コンサル会社でした。主な事業は洪水防止と排水事業でした。この時期はまだ請負制ではなく国営事業の時代でしたから、人海戦術でした。それで、こうした大型プロジェクトを実施できたのです。現在は全部個別経営になっていて、1戸の農家には水を引く資金もなければ労働力もありません。農墾全体で投資しなければ、個々の農家はとても対応できないのが実態です。

三江平原は、海拔の低い湿地です。建三江など、2、3メートルしかないという地域も多くあります。水田化の理由には、利潤が高いことのほかに、実は冠水対策がありました。

用水の現状は、地下水の利用が圧倒的に多く、河川水は2割ぐらい

しか使っていません。ダムは4%程度です。

(2) 品種改良と新品種の普及

1980年代半ば、日中共同プロジェクトで研究者や留学生が日本に派遣されました。農墾から行った研究者が帰国するとき、プロジェクトの中で合法的に200余りの日本の品種を持ち帰り、いろいろな実験をしました。そのなかには、青森県藤坂農業試験場の藤系137、138もあり、黒龍江省の品種と交配して新しい品種が育成されました。また、北海道の空育131が省の認証を受け、「墾鑑90-31」として普及しています。

それ以降、農墾区は様々な品種を開発しましたが、あまり定着しないというのが特徴です。だいたい一つの品種が2年、最長で3年ぐらいで消えていきます。今後は地道な努力で、中国オリジナルの地元に合う品種を開発することが課題だと思います。

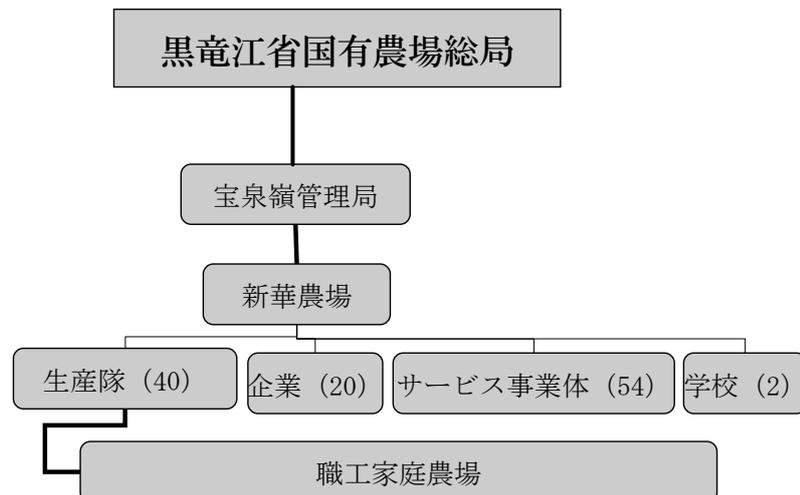
(3) 育苗と田植技術の革新

1981年から1982年に岩手県農家・藤原長作氏と北海道の水稲専門家・原正市氏の二人が中国に行き、畑苗移植栽培技術を普及させ、1996年には農墾全体に定着しました。その後、稲作生産が飛躍的に発展するようになりました。

(4) 機械化の進展

平地が一面に広がっていると団地化がしやすく、それによって機械化が効率的に行われます。整地作業の機械化率は99.9%、田植えは96%、収穫も98%。機械化一貫体系が国有農場ではすでに実現しています。これは一般農村では想像できないような経営体制です。

事例紹介：新華農場



この5、6年ぐらい新華農場の第17生産隊に行き、2007-2008年に農家に1年間、労働日誌をつけてもらってそれを分析しました。

第17生産隊では、1993年と94年に一気に水田化が実現しました。積極的に水田化を進めている生産隊で、その費用は個人負担ですが、生産隊が農業銀行から融資してもらうようにしたのです。融資期間は1年と3年の2種類で、現金か現物で返済しています。1ヘクタールあたりの水田化の必要経費は1.5万元、今のレートで20万円ぐらいでしょうか。

全部で9戸の農家を7年間追跡調査しましたが、非常に若い方たちで、積極的、精力的に経営を行っています。もともと農墾の人ではない招聘農家がいるのが特徴です。1990年代に稲作を大々的にやろうという話が出たとき、稲作技術を知っている農家はほとんどいませんでした。そこで、一般農村から稲作農家を優遇措置付けで連れてきて、彼らに職工の資格を与えたのです。職工の資格には、年金などの老後の生活が保証される大きなメリットがあります。こうして農家を定着させ、稲作技術を普及させる一種の農民技術者のような役割を果たしたわけです。これは9戸の農家の労働日誌から分かったことです。

規模が大きければ大きいほど、当然ですが、機械化が進んでいます。

稲作経営の問題点として共通しているのは、水問題です。これは私の個人的見解なのですが、地下水の水位が深化しているからです。1990年半ば頃の新華農場の井戸の深さはだいたい18メートルだったのですが、その10年後には28メートルになり、この前行った時には40メートルになっています。これについて農家に意見を求めても、「40メートルでも水は十分ある。40メートルで足りなかつたら50メートルにすればいい」と非常に楽観的です。水はタダだということも、ちょっと問題だと思います。やがては大規模なプロジェクトによって河川水を使えるようにしないと、おそらく深刻な問題になっていくでしょう。

もう一つは雇用の問題です。働き手がないのです。最近では周辺の一般農村から働き手を連れて来るのですが、彼らも都市に出稼ぎに行くケースが多くなっています。ただし、大規模農家は、機械化が実現すれば雇用は問題になりません。雇用問題が深刻化しているのは小規模農家だということです。

3番目は農家の負担問題です。利費（地租）はヘクタール当たりで2000年に1,990元ぐらい、2006年には2,900元、2010年には現物化したのでデータがありません。最近は、「稻高米低」（米より粳の販売価格が高い）という歪められた政策のせいで、「現金はいらないから現物で出せ」という農場が多いのです。農墾全体のデータを見ると、だいたい3,300元で、毎年の地租・地代が上っていることが分かります。

III. 黒龍江省国有農場のコメの加工、販売、輸出事業

2001年、中国では国営企業を再編・統合するなど、改革が大規模に行われました。そのような影響もあり、2001年に黒龍江省の農墾総局は傘下の優良農場や企業を選別・統合し、「北大荒集団」をつくりました。翌年には「北大荒農業」という株式会社をグループの傘下に置き、さらに翌2003年、北大荒農業の下に「北大荒米業」をつくりました。ちなみに、北大荒農業は2002年にすぐ上海の株式市場に上場し、中国で唯一、農業グループの上場ケースとなっています。

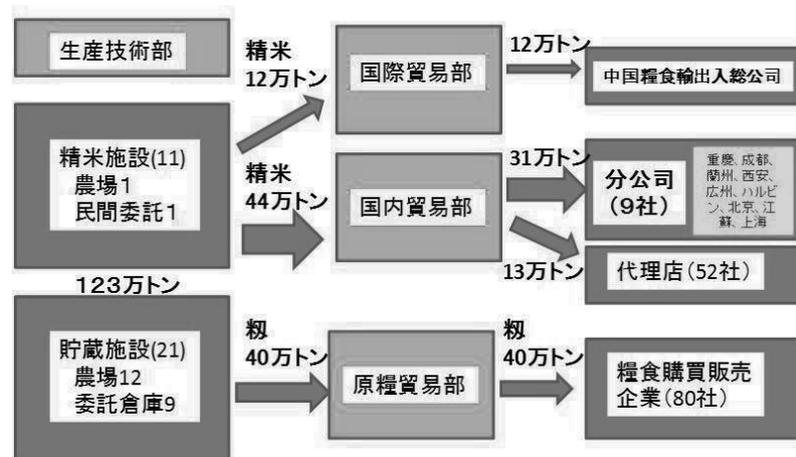
北大荒米業の主な業務は、傘下農場の産地化、粳の保管、加工精米、輸出を含む販売で、現在、中国の米業の中でトップ企業となっています。ちなみに、中国には三大米業があります。一つは中糧のコメ部門が独立した「中糧米業」で、2006年につくられ、「福臨門」という銘柄を持っています。2番目に大きいのは「益海嘉里」で、これは中国

名ですが、実はシンガポールとアメリカの共同出資でつくられた総合商社であり、米業に参入したのは2005年、「金龍魚」という銘柄を持っています。北大荒米業は「北大荒」という銘柄を使っています。

各米業が中国のコメの流通の何割を占めているかについては全く統計がないので把握できませんが、ここに唯一、北大荒米業から入手した2008年のデータがあります。

北大荒米業には全部で五つの部門があります。ここには雑穀部門が抜けていますが、コメとあまり関係ないので省きました。生産技術部は、生産地を管理統轄する部門です。国際貿易部は輸出部門、国内貿易部は国内の流通部門、原糧貿易部は加工しないで粳で流通する部門です。先ほども申し上げたように2005年ぐらいから中国では非常におかしな状況が起きていて、粳で流通したほうが白米よりも収益率が高く、加工すればするほど赤字が増える構造になっています。

北大荒米業のコメの生産・加工・販売のフローチャート



注) 粳と精米の換算率は67%とした。

販売についての大きな問題点は、物流の問題と、市場開発能力とノウハウの欠如です。三大米業のなかでいちばん上手いのは益海です。アメリカとシンガポールの資本だからなのか、販売のノウハウは非常に優れています。販売実績が三大米業のなかでいちばん劣っているのは、北大荒です。

最終的に今の農墾全体の問題点を挙げると、経営面では水問題、雇用問題、品種問題です。2年ぐらいで消えていくような品種では全く競争できないので、品種開発が大きな課題になります。販売・加工面の問題は、物流の確保です。北大荒米業に関しては、2008年によく中央政府から鉄道輸送について優先権を獲得したのですが、実行がなかなか難しく、昨年7月にはかなりの注文に応えられなかったという事態も発生しました。

輸出については、すべて中糧が統括しています。中糧から来ている注文に応じることしか、今は国有農場にはできません。中糧を経由しない輸出権利を中央政府から取得するという切実な願望が米業側にはあるのですが、おそらく難しいでしょう。絶対に農墾の自由にはさせたくないという考えが、中央にはあると思います。

◆ERINA 日誌◆ (9月1日～10月31日)

- 9月4日 ロシア極東ビジネス事情セミナー (朱鷺メッセ中会議室)
- 9月19～28日 新潟大学大学院インターンシップ受入 (新潟大学大学院現代社会文化研究科 劉暢)
- 9月21日 新潟県行政書士会研修会講師「新潟県における外国人就職支援の現状と就労・就学の諸問題」(新潟県行政書士会、穆研究員)
- 9月24日 日本テレビ「news every」出演 (三村調査研究部長)
- 9月29日 新潟県国際交流協会「留学生就職支援セミナー」【ERINA 協力】
(NICO プラザ会議室、中村企画・広報部長ほか)
- 10月1～6日 JICA 草の根技術協力事業「新潟県・ウランバートル市道路排水計画技術協力事業」参加
(ウランバートル、エンクバヤル主任研究員)
- 10月2日 北東アジアのエネルギー安全保障研究会 (立正大学経済研究所、杉本副所長ほか)
- 10月3日 所内セミナー「中国コールドチェーンの現状と課題」
(ERINA 会議室、インターンシップ朱美華)
- 10月4日 平成24年度第4回賛助会セミナー「中国東北のコメ事情—その実力とは—」
(朱鷺メッセ中会議室、北海道大学大学院農学研究院准教授 朴紅氏)
- 10月5日 フォーリン・プレスセンター外国プレス向け講演 (東京、三村調査研究部長 Youtube、
フォーリン・プレスセンターホームページで公開)
- 10月9日 中口国境物流・商流視察報告会 (東京、佐藤部長ほか)
- 10月18日 日口沿岸市長会担当課長会議・講演「ロシア極東と中国東北地方の物流の現状」
(敦賀市、佐藤経済交流部長)
- 10月19日 新発田高校未来の俊傑プラン「地球とつながる」(ERINA 出前教室、中村企画・広報部長)
- 10月26日 韓国・統一研究院セミナー・討論者 (韓国・済州、三村調査研究部長)
- 10月31日 北陸地方整備局主催「北陸の明日を考える懇談会」(富山市、中村企画・広報部長)
- 10月31日～11月7日 ロシア極東視察団派遣 (ロシア・ウラジオストク、ハバロフスク、杉本副所長ほか)

編集後記

今年は金正恩氏が朝鮮労働党第一書記に (4月)、プーチン氏がロシア連邦大統領に (5月)、アルタンホヤグ氏がモンゴル首相に (8月)、そして習近平氏が中国共産党総書記に就き (11月)、さらに日本でも総選挙が行われることになりました。▼この間、良好だった日中関係が損なわれ、さまざまな影響がありました。恒例の「北東アジア経済発展国際会議 (NICE)」の開催も、3月頃まで延期することになりました。▼経済はしかし、政治的な緊張を超える役割を果たすことがあります。NICE をしっかりやらなければ、といまは思っています。

ERINA BUSINESS NEWS No.94

発行人 西村可明
編集責任 中村俊彦
編集者 丸山美法
発行 公益財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル 13階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載